

# 平成27年度大学教育再生戦略推進費 「大学教育再生加速プログラム(AP)」計画調書

[基本情報]

1. 大学名	新潟大学							
2. 機関番号	13101							
3. 事業者 <small>(大学等の設置者)</small>	ふりがな (氏名)	たかはし 高橋	すがた 姿	(所属・職名)			学長	
4. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな (氏名)	たかはし 高橋	すがた 姿	(所属・職名)			学長	
5. 事業責任者	ふりがな (氏名)	まつい 松井	かつひろ 克浩	(所属・職名)			副学長(学生支援, 就職支援担当)	
6. テーマ	テーマⅣ 長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)							
7. 事業のキーワード	初年次教育改革 学事暦改革 主体的学修者							
8. 事業のポイント(400字以内)  (399文字)	<p>激変する社会に耐えうる主体的学修者を育成するための転換教育体制を構築するために、本事業を活用して初年次教育改革と学事暦改革を実施する。能動的学修を集中的に実施できる期間として設定する第2クォーター(6週間)において、初年次では長期学外学修科目を含むインテンシブな能動的学修科目の履修を必修化する。長期学外学修科目としては、「ダブルホーム」活動などの新潟大学独自の資産をもとに、学生の主体性や学修への動機づけを高める多様なプログラム群を授業科目(8単位)として開発・設計し、初年次学生の約3割が履修する制度を構築する。それにより、質的・量的に良質な学修を積んだ学生を育成するとともに教職員の学修設計・支援に対する意識転換を促進し、主体的な学修を中心としたカリキュラムへの質的転換を加速する。本事業により構築された体制は、学長のリーダーシップに基づく戦略的な資源配分により補助期間終了後も発展的に継続する。</p>							
9. 取組学部等名 <small>(必要に応じ[ ]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて事業を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[ ]書きで全ての部局名を記入。)</small>	学問分野	<input type="checkbox"/> 人文学系 <input type="checkbox"/> 工学系 <input type="checkbox"/> 農学系 <input type="checkbox"/> 医歯薬系 <input type="checkbox"/> 看護・医療 <input checked="" type="checkbox"/> その他・全						
	実施対象 (学部)	<input checked="" type="radio"/> 学部						
	全学[人文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部, 理学部, 医学部, 歯学部, 工学部, 農学部]							
10. 学生・教職員数		学生数				教職員数(H27.4.1)		
		入学定員 (平成27年度)	全学生数 (H27.4.1)	収容定員 (平成27年度)	定員充足率 (H27.4.1)	教員数	職員数	合計
	学部	2,247 人	10,319 人	9,535 人	108.2%	1,095 人	555 人	1,650 人
	大学院	865 人	2,163 人	2,061 人	104.9%			
合計	3,112 人	12,482 人	11,596 人	107.6%				
11. 学部等名	学部等数	9						
	人文学部, 教育学部, 法学部, 経済学部, 理学部, 医学部, 歯学部, 工学部, 農学部							
12. 共同申請校	「該当なし」							

13.	学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL
	<a href="http://www.niigata-u.ac.jp/education/education_disclose_policy.html">http://www.niigata-u.ac.jp/education/education_disclose_policy.html</a>

14. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て							
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計	
事業規模	18,100	33,540	35,310	35,570	34,030	156,550	
内訳	補助金申請額	18,100	20,000	20,000	13,300	6,600	78,000
	大学負担額		13,540	15,310	22,270	27,430	78,550

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 6参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 共同申請の場合、事業の総額を下欄に( )で記入すること(自動表示)。